

第3回

ニッスイグループ取り扱い水産物の 資源状態調査結果

調査概要

調査対象： (株)ニッスイ、国内グループ会社16社、海外グループ会社20社において、
自社グループ漁業および外部から調達した天然水産物・水産物加工品

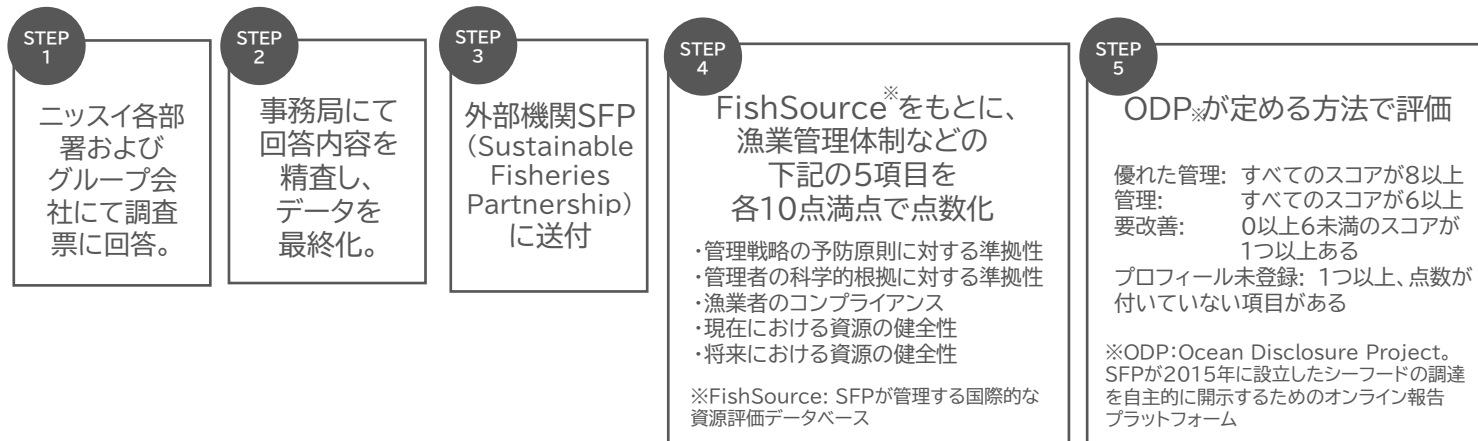
※各社10百万円(10万USD)以上、取り扱った水産物

※海藻は対象外

調査期間： 2022年1月～2022年12月

調査項目： 魚種名(学名)、漁獲海域(FAO区分)、原産国、重量(原魚換算)、漁具・漁法、旗国など

調査方法：



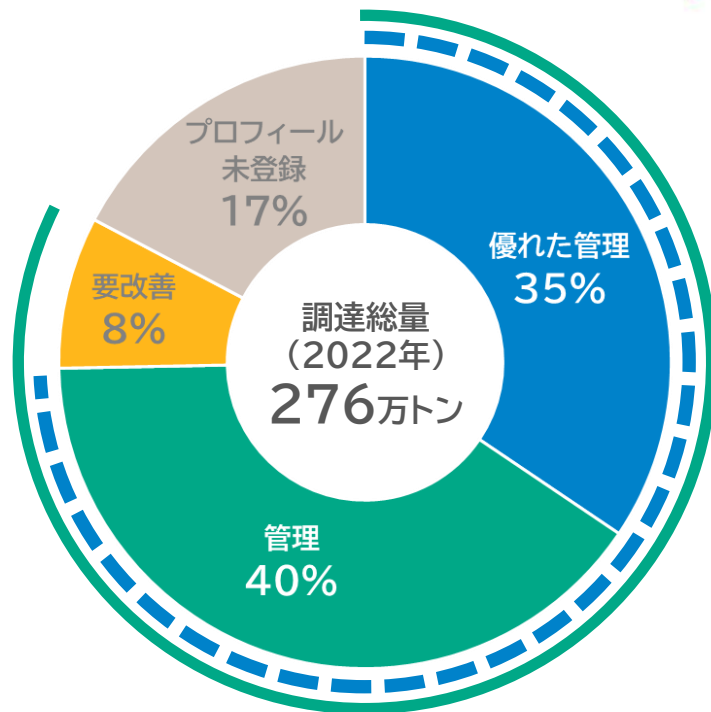
調査結果

調査の結果、2022年に取り扱った水産物のうち**約83%**が管理の仕組みがある漁業からの調達で、**約75%**が適切に維持・管理できている資源(「優れた管理」および「管理」)であることが分かった。

【2022年取り扱い水産物の概要】

- ・重量: 原魚換算重量で276万トン
- ・魚種数: 304魚種
- ・漁獲海域: FAO※区分で18カ所
- ・資源状態:
 - 優れた管理……………35%
 - 管理……………40%
 - 要改善……………8%
 - プロフィール未登録…17%

※FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations(国連食糧農業機関)

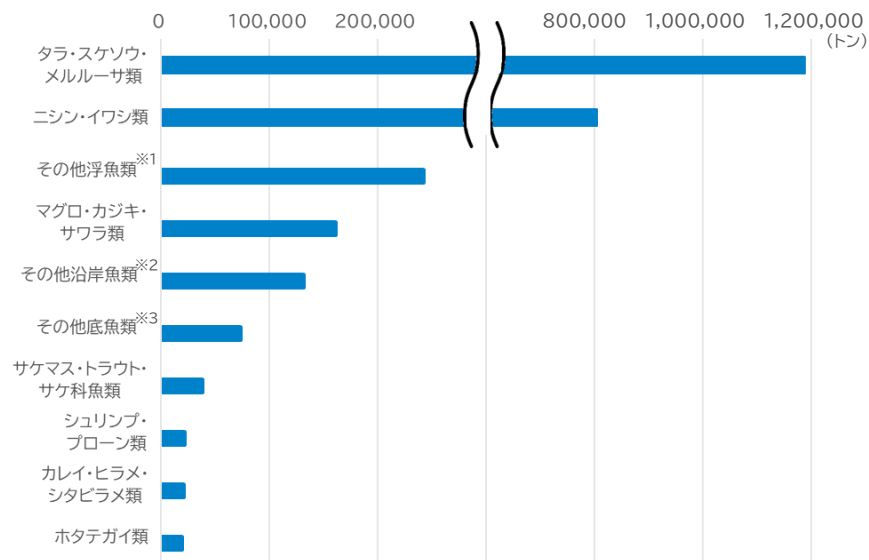


- 管理の仕組みがある漁業 **83%**
- 適切に管理維持されている資源(「優れた管理」、「管理」) **75%**

魚種別取り扱い重量

取り扱い魚種は、白身魚類のスケソウダラが最も多く、魚粉や魚油の原料として使用されているニシン・イワシ類のアンチョベータ、マイワシが続く。上位3魚種で全体の54%、上位10魚種で全体の75%を占め、調達が集中している。

魚種カテゴリ別取り扱い重量

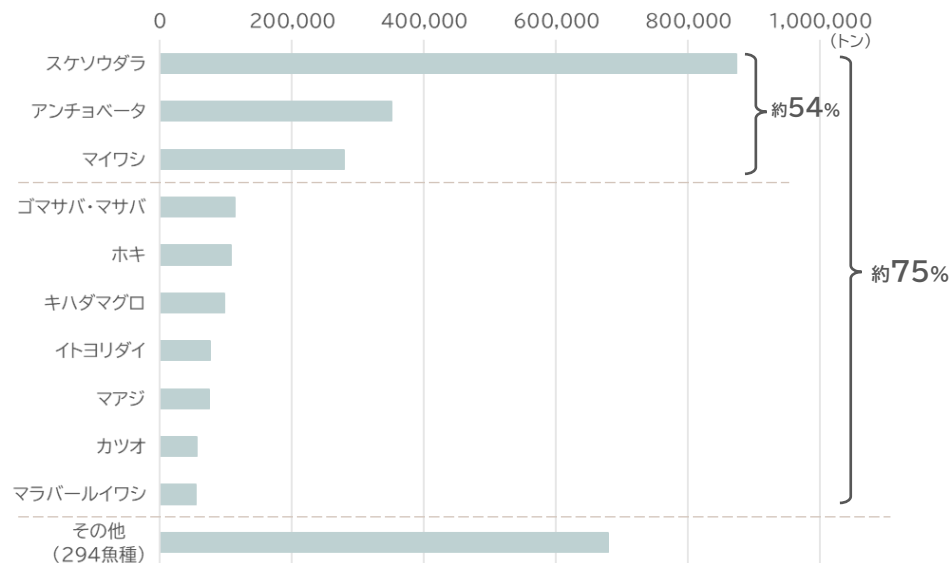


※1 その他浮魚類: サバ類、ブリ類、アジ類など

※2 その他沿岸魚類: タイ、スズキ、エソなど

※3 その他底魚類: 大西洋アカウオ、タチウオ、青ヒラス、沖サワラ、キングクリップ、オレンジラッフィーなど

魚種別取り扱い重量^{※4}



※4 リスクを最大限把握するため、調達重量を原魚換算し分析。

調達方法別(外部調達、自社グループ漁業)の資源状態

調達総量のうち、約85%を外部調達品が占める。

調達方法別(外部調達、自社グループ漁業)に資源状態を分析した結果、内部調達品はほとんどが「優れた管理」もしくは「管理」と持続性が確保できていた。一方で、外部調達品には「要改善」および「プロフィール未登録」の資源も多く、サプライヤーとの協働が不可欠。

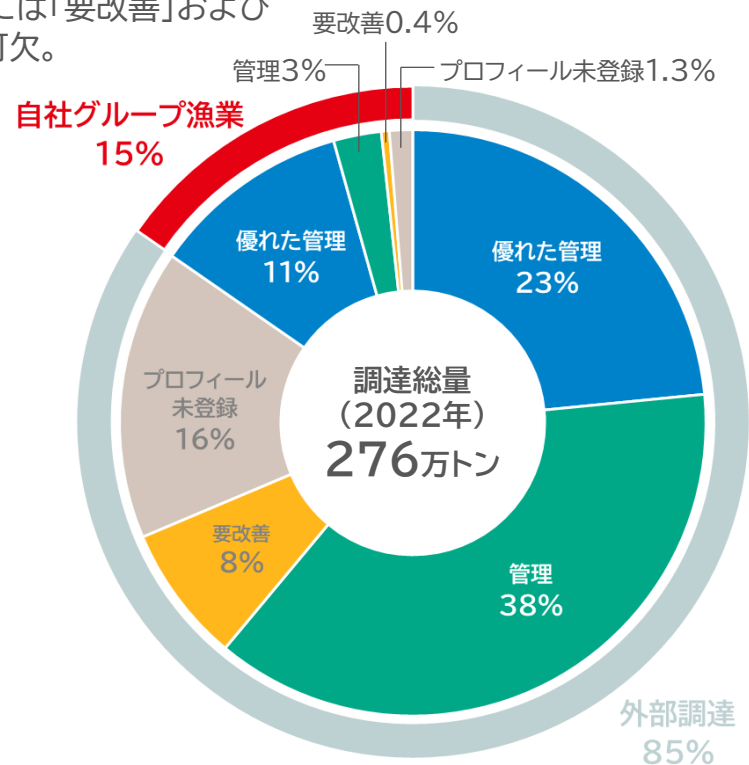
調達方法別の資源状態(合計を100%とした場合の割合)

【外部調達】

優れた管理……………23%
管理……………38%
要改善……………8%
プロフィール未登録…16%

【自社グループ漁業】

優れた管理……………11%
管理……………3%
要改善……………0.4%
プロフィール未登録…1.3%



絶滅危惧種の取り扱い

調査の結果、取り扱った水産物の一部にIUCN(国際自然保護連合)で定められた絶滅危惧種 I 類(IUCNレッドリスト)におけるCR, EN)に該当する魚種が含まれていることが分かった。

2022年に「ニスイグループ絶滅危惧種(水産物)の調達方針」を策定し、方針に基づいて魚種ごとに対応策を決定することで、持続性を確保している。

分類	学名	魚種名	重量(トン)
CR	<i>Anguilla anguilla</i>	ヨーロッパウナギ	0.9
EN	<i>Leucoraja ocellata</i>	ガンギエイ	103 (うち、98.3%はMSC認証品)
	<i>Apostichopus japonicus isurus</i>	ナマコ	38
	<i>Thunnus maccoyii</i>	ミナミマグロ	20
	<i>Anguilla japonica</i> ☒	ニホンウナギ	5
	<i>Anguilla dieffenbachii</i>	ニュージーランドオオウナギ	0.3
VU	<i>Gadus morhua</i>	タイセイヨウダラ	26,630 (うち、97.0%はMSC認証品)
	<i>Melanogrammus aeglefinus</i>	コダラ	10,789 (うち、99.5%はMSC認証品)
	<i>Thunnus obesus</i>	メバチマグロ	1,045
	<i>Pseudupeneus prayensis</i>	ウエストアフリカンゴートフィッシュ	616
	<i>Makaira nigricans</i>	クロカジキ	81
	<i>Squalus suckleyi</i>	アブラツノザメ	73 (うち、92.5%はMSC認証品)
	<i>Glyptocephalus cynoglossus</i>	タイセイヨウヒレグロ	39

ニスイグループ絶滅危惧種(水産物)の調達方針

ニスイグループは、生物多様性に関わる条約や法令の遵守とともに、自然との共生社会の実現に貢献します。特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策※が取られない場合には、調達を停止します。

※資源回復への科学的かつ具体的な対策

- 1.MSC等の認証漁業品(GSSI認証相当)または、FIP(注1)漁業品
- 2.RFMO等の国際的な資源管理団体による科学的な漁業管理
- 3.ODP(注2)が定める基準で「Managed」以上の評価
- 4.その他、上記1-3の実現に向けて、具体的な施策を実施している場合

(注1)FIP:漁業者、企業、流通、NGOなど関係者が協力し、漁業の持続可能性の向上に取り組む漁業改善プロジェクト。
(注2)ODP:Ocean Disclosure Project.SFP(Sustainable Fisheries Partnership)が2015年に設立したシーフードの調達を自主的に開示するためのオンライン報告プラットフォーム。

MSC認証魚種の調達量推移

前回(2019年)の資源状態調査で、調達した水産物に絶滅危惧種に該当する魚種が含まれることが判明したことから、「ニッスイグループ絶滅危惧種(水産物)の調達方針」に基づき、MSCをはじめとした認証漁業品の調達を推進。その結果、取り扱ったMSC認証魚種数が前回の55種から72種へ17魚種増加し、調達重量についても約4%増加した。

MSC認証漁業からの調達総重量(2019年)

順位	魚種	種数	千トン
1	スケソウダラ	1	597
2	ホキ	1	66
3	パシフィックホワイティング	1	17
4	コガネガレイ	1	13
5	マダラ	1	13
6	タイセイヨウマダラ	1	11
7	カツオ	1	7
8	ヒタチダラ	1	5
9	タイセイヨウエビ	1	5
10	オレンジラッフィー	1	4
	その他45魚種	45	31
	合計	55	770



MSC認証漁業からの調達総重量(2022年)

順位	魚種	種数	千トン
1	スケソウダラ	1	563
2	ホキ	1	66
3	パシフィックホワイティング	1	50
4	タイセイヨウダラ	1	25
5	マダラ	1	17
6	コガネガレイ	1	17
7	コダラ	1	11
8	ヒタチダラ	1	9
9	ベニザケ	1	5
10	パタゴニアミナミダラ	1	5
	その他62魚種	62	35
	合計	72	801

課題

- 外部調達かつ調達量の多い魚種
自社グループ漁業は持続性が確保できている一方で、外部調達には対応が必要な魚種が多い
- 資源状態の把握が困難な魚種
「要改善」、「プロフィール未登録」の魚種
- 加工された状態で調達する魚種
上記のうち、特に魚油・魚粉、すり身などの加工に使用される魚種
- 人権リスクへの対応
資源状態の把握は進んでいるものの、人権リスクへの対応が必要

対応策

- ① 資源状態の把握が困難な魚種(特に魚粉・魚油・すり身の加工原料となる魚種)に対し、ラウンドテーブルへの参加やFIPの支援など、優先して対応する。
- ② 漁獲情報の収集が困難な品目の資源特定に取り組み、サプライヤーとの協働によりトレーサビリティの確保に取り組む。
- ③ 調達資源について、人権侵害リスクを把握するための評価方法を検討する。

具体的な取り組み例

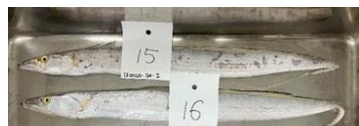
加工原料魚の遺伝子同定

持続性の評価には正しい魚種・資源の特定が必要不可欠であるものの、亜種が多く存在するために、前回の資源状態調査で報告された魚種と実際に調達した魚種が異なっている懸念があったことから、遺伝子解析による魚種判別を実施。エソ・イトヨリダイ・タチウオなど、すり身に使用する原料魚をインド・タイ・中国から取り寄せ、合計31検体の遺伝子同定を行った。



エソ

イトヨリダイ



タチウオ

魚種	検体数
エソ類	4
グチ類	2
ハモ類	2
ハタ類	2
ヒメジ類	4
イトヨリ類	6
キントキ類	4
サッパ類	1
タチウオ類	6
計	31

粗放養殖エビの社会科学的評価

ベトナムのグループ会社では、ホワイト・ピンクエビを主要な原材料として取り扱っているが、資源評価では「プロファイル未登録」に該当。科学的な資源調査や管理などの対応策を模索したものの、具体的な方策が見つからなかったため、横浜国立大学の池口明子教授に調査を委託し、カントー大学(ベトナム)と共同で社会科学的側面から評価を実施。ダムドイ県およびニョックヒエン県の約200世帯の経営状況や環境への配慮、労働実態などに関する実態調査を行った。
調査結果は、2024年8月28日に国際地理学会にて発表。





まだ見ぬ、食の力を。